

新社会学研究会 (70)  
2022/5/30

# 私たちは今、どんな社会 を生活しているのか —現代社会の根本規定—

東京大学名誉教授、清泉女子大学前教授  
全日本大学生生活協同組合連合会顧問、元会長  
庄司 興吉

# 要約（1）

- ▶ 2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻は、停戦のめどが立たないまま悪化し続けている。このままでは第三次世界大戦にも拡大しかねない。
- ▶ なぜこのようになるのか。基本的には、近代世界システム第4期（アメリカヘゲモニー期）におけるヘゲモニー奪取運動の問題である。
- ▶ 近代世界システムは、「大航海」以後の、ポルトガルとスペインのヘゲモニー期、オランダのヘゲモニー期、イギリスのヘゲモニー期をへて、20世紀初頭からアメリカのヘゲモニーのもとに動いてきた。ドイツと日本のヘゲモニー奪取運動が第一次世界大戦と第二次世界大戦を引き起こしたが、これらをつうじてドイツと日本は、アメリカとソ連のヘゲモニーのもとに押さえ込まれた。ドイツのヘゲモニー奪取がゲルマン民族と第三帝国の制覇の試みであったのに対して、日本のヘゲモニー奪取は日本民族の大東亜共栄圏構築の試みであった。
- ▶ これらにたいしてソ連のヘゲモニー構築は、世界システムの基礎をなしていた資本主義世界経済を変革し、社会主義世界を築くことを大目標としていたため、19世紀後半から世界に広まったマルクス主義と、それを信奉する労働者、農民、および民族に支えられていた。20世紀後半にソ連が、核兵器と宇宙開発技術等をもってアメリカに対抗し、米ソ冷戦というヘゲモニー抗争を展開することができたのは、そのためである。

## 要約 (2)

- ▶ しかし、ソ連の体制は内部の経済改革でそれを補強し続けることができず、改革しようとしたゴルバチョフのペレストロイカは失敗し、ソ連共産党もソ連そのものも崩壊してしまった。東欧諸国は自立し、旧ソ連の東ヨーロッパや中央アジアは独立国となり、東ヨーロッパ部分のかなりがEUに加盟したりNATOに加盟したりしてきたため、ロシアはいわば縮小圧力に耐えきれず、少なくともベラルーシとウクライナでそれをせき止めようとして、今回の侵攻を起こしたのである。
- ▶ ロシアの今回のウクライナ侵攻が、武力で現状を変えようとする19世紀的なやり方であることは間違いない。ロシアは武力行使を止め、初心に戻って国づくりと社会づくりをやり直すしかない。19世紀以来ロシアは、ナロード（人民）とナロードニキ（人民主義者）の国であった。20世紀にロシア革命を起こしソ連を築くことができたのは、人民のもっとも良い部分はその情熱と力を維持していたからである。しかし、スターリンはそのなかから大ロシア排外主義を引き出し、それを肥大させて、不自然で醜く巨大な大帝国を築いてしまった。
- ▶ それを改革し、民主ロシア社会主義を再生させようとしたゴルバチョフのペレストロイカが間違っていたわけではない。ロシア人民は、ウクライナ侵攻を止めて、ウクライナに心から詫び、ウクライナの復興に協力しつつ、新しいロシアをあらためて基礎から築き直すべきなのである。

# 人類（ホモ・サピエンス）史の前提

- ▶ 歴史の原点に戻ろう。
- ▶ ユヴァル・ノア・ハラリの本が有名となったが、彼の言っていることはとくに新しいわけではない。
- ▶ 彼の歴史観のポイントは次の3点である。すなわち、彼によれば、現人類（ホモ・サピエンス）の歴史は、7万年前から3万年前にかけておこなわれた認知革命、1万年ほど前から始まった農業革命、および500年前に始まった科学革命を契機として展開されてきた。
- ▶ 人間が言語を用い始めたことによって現実の世界にないものを想像できるようになったという認知革命論は歴史理論としては新しく見えるかもしれないが、エルンスト・カッシーラーやスザンヌ・ランガーらのシンボル文化論あるいはシンボリズム論ですでに展開されていたものであり、とくに新しいものではない。人類の歴史とりわけその進歩の原動力として、ホモ・サピエンスのシンボリズム能力があることは、歴史学のみならずあらゆる文化科学の基本的な前提である。

# 人類（ホモ・サピエンス）史は終わるのか？

- ▶ 人類史の次の画期が農業革命にあることも、多くの歴史家が共有している自明の前提である。シンボル能力を身につけてからも人類は地球上をさまよっていたが、大地に種をまいて栽培する農業の普及によって、いわば地に足をつけて定着し、文明を築き始めた。農業による富の蓄積が官僚制と軍の拡大につながり、帝国の建設と帝国間抗争による前近代史を現出させたことも、多くの歴史家が認めていることである。
- ▶ 問題は科学革命の扱いである。ハラリによると、科学革命の進展と普及は、人類史をそれまでとは違ったスピードで展開させるようになり、ほとんどのことをアルゴリズムで表記できるようになり、人間文化のあらゆる側面ばかりでなく、人間の身体そのものをもそのようにしてきたという。人間身体をほとんどアルゴリズムで表記できるようになれば、身体が異常をきたしたとき、そのアルゴリズムにもとづいて基本的にはすべて修正できる。人間は事故などによって突然死ぬかもしれない。しかし、ほとんどの病気は治せるようになるから、人間は不死immortalにはならないが、しだいに非死amortalになっていく、というのである。

# ホモ・デウス論の他愛なさと 科学革命以後の現実

- ▶ ここから、ホモ・サピエンスはこの1, 2世紀で役割を終え、神のごとき存在が活躍するようになるという、彼のホモ・デウス論が展開される。これによって元気づけられる人がどのくらいいるか分からないが、これは他愛もない議論である。たしかに医学およびその他科学は間断なく進歩しつづけ、人間の寿命は少しずつ延びてゆくであろうが、宇宙の歴史138億年と無限の未来のなかでは微々たるものである。神の属性は定義上、遍在omnipresentかつ万能omnipotentであるが、人類がそれに少しずつ近づいていくとしても、大宇宙あるいはそれを超えた大時空のなかでは、蟻のもがきのようなものだろう。
- ▶ だから、それよりも私たちは、ハラリの科学革命論が現実の背景と過程を無視しているのではないか、ということに注目しなければならない。科学革命はたしかに500年ほど前のヨーロッパで始まったかもしれないが、その前後をつうじてヨーロッパは、いわゆる「大航海」によって地球の全表面を視野に収め、科学を含むもっとも乱暴な手段で世界を統一し始めたのである。

# 大航海の意義と世界システム論の原型

- ▶ イスラームが中東を支配し続け、アジアへの通路がふさがれていたことにより、ヨーロッパ人はアフリカ大陸を回り込んでアジアに到達するか、あるいは大西洋を西へ突っ切ってアジアに到達するか、しかない状況におかれていた。この時、地球は丸いという地動説の果たした役割は、かぎりなく大きいであろう。ポルトガルはアフリカを回り込んでインドに到達した。スペインは大西洋を突っ切ってインドに到達したと思ったが、そこがアメリカ大陸であった。（西インド諸島という名はそこから生じた。）
- ▶ ポルトガルとスペインは、アジアとアメリカで得た富をもとに世界資本主義の基礎を作り始め、やがてオランダがその海上貿易力を発揮して世界に覇を唱えた。世界資本主義の覇権（ヘゲモニー）をめぐる国家間抗争が続けられていくというのが、ウォーラステインが唱え始めた世界システム論の原型である。オランダは17世紀にスペインから独立して市民社会のもとを作り、それをイギリスに受け渡した。

# イギリスの覇権とフランスの対抗、 それらをつうじてのネーションの形成

- ▶ イギリスは17世紀のピューリタン革命と名誉革命をつうじて市民革命を成し遂げ、18世紀後半に入ると産業革命を遂行し世界に広げ始めた。世界システムの第3期である。この過程でイギリスは、北アメリカにつくった植民地に革命を起こされ、アメリカ合州国が伸び始める。
- ▶ フランスがアメリカ独立革命に学んで市民革命を徹底する。「自由・平等・友愛」は、その精神を普遍化したものである。フランスは、これによって市民革命を徹底し、イギリスに対抗するため、ナポレオンに始まる戦争をつうじて、具体的にはエルネスト・ルナンをつうじて、国民Nationの概念を創出した。ネーションの概念はそれ以前からイギリスが持っていたが、それはアダム・スミスの『道徳感情論』と『諸国民の富』に象徴されるように、博愛主義的なものであった。フランスの連続革命をつうじて、ネーションの概念は戦闘的なものとなっていったのである。
- ▶ 19世紀のヨーロッパ史をつうじて戦闘的なものとなっていったネーションの概念は、19世紀から20世紀にかけて中南米からアジア、アフリカへと広まっていった植民地民族解放運動をつうじて世界史的なものとなる。

# アメリカのヘゲモニー奪取と 人種民族的普遍性への道

- ▶ 他方、アメリカ合州国は19世紀をつうじて経済成長と社会発展を続け、1860年代には南北戦争で奴隷制を撤廃し、その後長い時間をかけて「自由・平等・友愛」を徹底しようとしてきている。当初視野にも入れていなかった黒人奴隷や先住民を包摂し、世界中から移民を受け入れて承認にもとづく社会を形成しようとしてきている。
- ▶ そのアメリカが、19世紀から20世紀にかけて、経済成長の実績をふまえ、第一次世界大戦によるヨーロッパ諸国の衰退をとらえて、20世紀以降世界システムのヘゲモニーを握った。欧日諸国と、それをはるかに上回って植民地諸国からは、「アメリカ帝国主義」批判の声と運動が起こるが、アメリカは、イギリスやフランスと並ぶ帝国主義国ではない。
- ▶ フィリピン抑圧からヴェトナム侵略戦争にいたるまで抑圧的帝国主義の面はあったが、国内で人種・民族的差別の克服に努め、世界中から移民難民を受け入れつつ、トランプのような白人優越主義者を抑えて諸人種・民族平等の民主主義を維持しようとしてきた点は、認めないわけにはいかない。

# ドイツと日本のヘゲモニー奪取の試みと 無残な敗北

- ▶ 20世紀に入って、西ではドイツが、東では日本が、アメリカのヘゲモニーに異を唱え、奪取しようとした。第一次世界大戦で叩きのめされたドイツは、ヒトラーを押し出してゲルマン民族の優位を唱え、ユダヤ人他を根絶やしにして「第三帝国」を築こうとした。目標内容が明確でなく、ニーチェのニヒリズムを想起させるような、身の毛のよだつ帝国である。
- ▶ 他方日本は、19世紀後半にかろうじて植民地化を免れ、近代国家の建設と経済成長に成功したことに思い上がり、朝鮮半島、中国、東南アジアからインドまでを視野に入れた「大東亜共栄圏」を築こうとした。欧米諸国民に対抗し、アジアを奮い立たせて新世界を実現しようとするならともかく、歴史的に恩恵を受けてきた中国やインドを含めてアジア諸民族に一顧だに敬意も払わない、自民族膨張主義である。
- ▶ ドイツのナチズムと日本の軍国主義は、イタリアのファシズムとともに、米英仏とソ連の連合軍に叩きのめされた。

## ソ連の勝利とその名目の普遍性、 しかし経済基盤を確立できず改革も失敗

- ▶ ソ連は、周知のように、ロシアが20世紀に入って革命を起こし、第二次世界大戦前後の過程をつうじて築き上げた「社会主義」大国、あるいは社会帝国主義国である。ロシアは、1825年のデカブリストの乱に始まり、人民（ナロート）を目覚めさせて新社会を築こうとした人民主義者（広義のナロードニキ）の社会であった。20世紀に入ってからレーニンの活躍と多数派（ボルシェヴィキ）と少数派（メンシェヴィキ）の分裂は、政治と思想とのあいだで前者を選択する政治主義者の勝利に終わり、その延長上で成立したロシア革命のうえにスターリン独裁のソ連が形成された。
- ▶ 官僚制化されて残された一党独裁の体制は、スターリンの死後もなかなか克服されず、核軍拡や宇宙開発によるアメリカとの抗争をつうじて成立したブレジネフ政権は、ナロートの血を引く人民の生活世界とのあいだにある程度の均衡を生み出したように見えた。しかし、この均衡を支えていた国家計画体制は、経済基盤として定着することができず、1980年代には明確な限界に達していた。85年に書記長に就任したゴルバチョフは、グラスノスチ（情報公開）とペレストロイカ（改革）によって、総力を挙げて危機を打開しようとしたのである。

# ソ連の崩壊によるロシアの縮小と 勢力圏を回復しようとする試み

- ▶ ゴルバチョフの改革は、しかし、ソ連の形成過程そのものがそうであったようにあまりにも政治主義的、つまり一方的に上からでありすぎ、経済的基盤の改革にまで取り組むことができず、人びとの生活世界につながりをつけられず、失敗に終わってしまった。東欧諸国の自立に次いでソ連のヨーロッパ部分の独立もおこなわれたが、自立あるいは独立した部分が次つぎにヨーロッパ、つまりEUに次いでNATOに取り込まれ、ロシアは西側から圧迫され続けることになってしまった。
- ▶ これらの転換に圧迫感を受け続けてきたロシアが、ジョージアやウクライナに加え続けてきた軍事的圧力をもう少しウクライナに加えれば、ウクライナは、圧倒的な軍事力の差を考慮して適度に引くであろうと考えたのが、今回の侵攻の直接の動機である。しかし、ウクライナはこの間想像以上にネーション意識を強めてきており、それを欧米日が応援し、国連まで圧倒的にウクライナ側に付いたことから、ロシアの目論見は完全に狂ってしまった。

# ネーションの利害と理念による抗争、 国際社会から世界社会をへて地球社会へ

ネーションの利害Interesseと理念Ideeを成就するために軍事力を用いるのは、基本的に19世紀のやり方である。20世紀に人類は二度の世界大戦のあげく核兵器を使用し、米ソの核軍拡競争による人類絶滅の危機を経験した。21世紀にソ連の後継者としてのロシアが、これに学ばず19世紀的手法をとっているのは、ロシア・ナロートの信じがたい後退である。しかも20世紀末から人類社会は米ソ冷戦終結を契機としてインターネット時代に入り、戦争の悲惨さが全世界に見え見えとなっている。

マスメディアの発達（情報化）に加わったインターネットの発達すなわち電子情報化は、20世紀から21世紀に受け渡された画期的な社会基盤である。これによって人類の社会は、国際社会を超えて世界社会、さらには地球社会の基盤を獲得した。ネーション間の関係と抗争を内実とするのが国際社会であるとするれば、国連等を進化させつつ世界政府的なものを持ち始めるのが世界社会であり、そのうえで人間中心主義を克服し、地球生態系との共生を実現していくのが地球社会である。国際社会が世界社会から地球社会へと向かい始めたなかで、19世紀的な国際社会の紛争手段である直接戦争に踏み込んでしまったロシアは、なんとも時代錯誤というしかない。

## 社会の原型：共同性と階層性の矛盾からシステム性へ、王国間の抗争から帝国へ、帝国間の抗争

- ▶ 社会の根源から考え直してみよう。社会は、ホモ・サピエンスとして人間が一緒に同じく生きること、つまり共同性communalityから始まった。農業革命を基礎に社会が大きくなっていくと、どうしても自然を超えた分業が必要になり、それに利害や力関係が結びついて階層化stratificationが起これ、階層性が生じる。平等と不平等とは矛盾するから、シンボリズム能力を身につけていた人々は、神話myth等を作り、共同性と階層性を絡ませて、社会をシステムsystem（サイバーフィジカル・システムCPSにつながる仮想・現実システム）化していく。
- ▶ 王国kingdomは自然に、あるいは抗争し合って膨張していき、やがて帝国empireになる。帝国は抗争し合ってさらに大きくなっていくが、農業革命後の基盤がいくら大きくなって限界があったから、20世紀のトルコや中国にいたるまで、社会システムの基本形は帝国であった。アフリカからユーラシア大陸をへて南北アメリカにいたるまで基本はすべて帝国であり、軍隊militaryと官僚制bureaucracyを軸にした文明が展開されていたのである。

## 世界資本主義を基礎とした市民的共同性の構築からネーションへ、産業革命を基礎とした国家間システムの展開

- ▶ 大航海を起動力とした世界的な共同性拡充の試みは、人びとが広場に集まって展開する市場の拡充として広まった。ポルトガルとスペインの王政が起動したこの共同性構築の運動は、瞬く間に世界に広がり、世界資本主義world capitalismを構築していく。商売に長けたオランダのヘゲモニー奪取は、市民的共同性を基礎に、くり返し生起する階層性をくり返し止揚する、社会システムとしてのネーションの原型を生み出していく。
- ▶ 17世紀をつうじて市民革命を成就したイギリスは、18世紀後半から産業革命industrial revolutionを世界に広め始め、アダム・スミスをつうじて象徴化された、共感力sympathyを持つ市民たちの、諸国民の富wealth of nationsのシステム、を発展させていくのである。ヘゲモニーをめぐる争いながら世界資本主義を成長させていく、国家間システムinter-state systemの展開である。

## 諸民族の国民としてのアメリカ、そのもとでの身体的環境的生態系内在性の発見、二次システム性としての社会

- ▶ この国家間システムのヘゲモニーが、20世紀の初頭にアメリカに握られた。アメリカは、独立当初一部白人WASP至上排外主義の社会であったが、南北戦争などをつうじて憲法の修正条項を膨らませ、21世紀にかけてしだいに諸国民の国民nation of nations、正確には諸民族の国民nation of ethnicitiesとなってきた。
- ▶ 他方、第二次世界大戦後の世界でもっとも派手に公害問題を露呈したのは日本であったが、「沈黙の春Silent Spring」でいち早くこの問題を提起し、「人間例外パラダイムHuman Exemption Paradigm」に代わる「新生態学パラダイムNew Ecological Paradigm」で世界をリードしたのは、アメリカの社会学である。諸民族の問題が人間に内的な生態系内在性（身体）であるとするれば、環境問題は人間を包み込む生態系内在性（環境）の問題であるといえる。
- ▶ 資本主義世界経済を基盤として成り立つ世界システムは、このようにして、前近代的な共同性と階層性を止揚して成り立つ一次システム性と、二重の意味での生態系内在性（身体と環境）とのさらなる矛盾を止揚して成立する、二次システム性として現れざるをえないことが確認されたのである。

# 自由平等から世界戦争・核戦争による 絶滅の危機を経て共生へ

- ▶ 利害Interesseと理念Ideeという観点からみると、資本主義世界経済はさまざまな利害が錯綜して対立しあい、いろいろな階層化が起ち上がって輻輳していく混沌の世界である。これをシステム化するにはよほどの理念がいる。その一つは、地球上に存在するあらゆる身体が、色、形、能力などにかかわらず自由で平等であるという理念である。イギリス革命からアメリカ独立革命をへてフランス革命で定式化された自由・平等・友愛の前半3分の2がこれに相当する。
- ▶ しかし、19世紀以後の世界は、そこから友愛に進むどころかネーション間の抗争をくり返し、20世紀には二度の世界大戦と核軍拡競争による人類絶滅の危機を経験した。理念は観念では駄目なのである。理念は、全身体的な相互行為と、それらを定礎する生態系がなければ、ヘーゲルいらいの力を持ちえない。共生symbiosisが意味を帯びてくるのはそこにおいてである。



## アメリカ合州国United Statesとヨーロッパ連合European Unionの意味、アジア・アフリカ・ラテンアメリカAALA Nationsはそれらを超えられるか？

- ▶ アメリカ合州国は、各州statesのシステム性を統合uniteしてできた社会であるが、20世紀のすえにヨーロッパに国民国家nation statesを統合したヨーロッパ連合European Unionが成立した。アメリカ合州国に次いで今後の社会システムのモデルとなりうるシステムである。アメリカは内部に白人保守を抱えており、すでに述べた来歴にもかかわらず環境問題等に保守的な面もあるが、EUは一貫して環境問題には進歩的であり、自由・平等・友愛・共生のモデルとなってきた。
- ▶ アメリカもヨーロッパも、この5世紀、世界システムのヘゲモニーを握り、有色民族の伝統文明を破壊し、資本主義世界経済を基礎に白人優位の社会システムを構築してきた巨大権力であるが、これらに支配されてきたアジア・アフリカ・ラテンアメリカがその支配を覆して世界システムを、文字どおり自由平等友愛共生の高次システムに変えていくためには、資本主義世界経済の変革を基礎として、そのうえにアメリカとヨーロッパの普遍性を超えた、真に人類的な社会理念を出していかなばならないであろう。

## 中国：改革開放から小康社会へ。共同富裕の全過程人民民主による実現。多様性はどうかされていくのか？

- ▶ 中国は、人民民主革命を遂行したあと改革開放を実行し、2021年までに小康社会を実現したとして、2049年までに新社会主義国家をめざしている。そのために「豊になれるものからなってきた」状態を克服しつつ、「共同富裕」を「全過程人民民主」で実現していく、としている。私は、中国は資本主義化したとみるよりは、中国の言うことをひとまずそのまま受け止め、それをどのように実現していくのかに注目したい。
- ▶ 中国が世界社会のモデルになるためには、14億を超えた人口の95%を占める漢民族中心の同質性をどうやって超え、人種民族的多様性を初め性的多様性・障がいの有無・年齢的多様性などをどのように許容していくのか、世界に示さねばならない。春秋戦国時代に基礎がつくられた思想の多様性を社会システムづくりにどのように生かしていくのか、儒教と道教の多様性をはるかに超える21世紀的な社会理念Ideeをどう出していくのか、私たちは見守らなければならない。中国はアメリカ民主主義をどう超えていくのかを示すべきである。

## インド：カースト社会からの苦渋の立ち上がり、サティヤグラハによる社会形成は人民社会をどこに導いていくのか？

- ▶ インドは人口規模でまもなく中国を越え、文字どおり世界最大の民主主義国家となるが、世界システムに大きな影響を与えるためには、その民主主義をつうじてアメリカやヨーロッパを越える可能性を持つことを示さねばならない。古代における被征服と階層社会の形成が、この社会にかえって仏教のような、その原初形態において無神教的で、人間の、地球生態系のみならず、宇宙全体にも通ずる一体化の思想を生み出したことを私たちは知っている。ガンディーが要としていたサティヤグラハsatyagraha（真理把持）は、彼が19世紀までの最大最強の帝国主義イギリスの支配をひっくり返すために、くり返し用いた身体的思惟作用である。
- ▶ 独立後、インドはガンディーの弟子ネルーの指導した国民会議派の指導のもと近代社会建設をおこなってきたが、その基盤が少しずつできてくるとともに、ゆるやかな生活改善に自足する民衆に乗って保守を訴える人民党の支持基盤も広がってきた。国民会議派時代から社会主義的志向のもとにソ連との関係も深かったことから、ソ連崩壊後も武器輸入を初めとしてロシアとの関係をかなり深く維持し続けている。アメリカから日本およびオーストラリアとのQUADに誘われ、自由と民主主義に乗るよう誘われながら、すっきりと乗れないできているのはそうした背景があるからである。

## 中国とインドを当てにせざるをえないロシア、ソ連崩壊とともに失った理念を取り戻せるのか？

- ▶ こうして、中国とインドは、21世紀世界システムにおけるアメリカのヘゲモニーに強く、あるいはほどほどに反発しながら、ソ連時代いらい培われてきたロシアとのつかず離れずの関係を維持してきた。ロシアのウクライナ侵攻以来、この両国が維持してきている留保と中立の姿勢は、こうした背景に基づいている。
- ▶ 他方ロシアは、ウクライナ侵攻が当初の思惑どおりに行かず、長引いて各地に戦傷を深めてきていることから、米欧日のみならず世界中の非難を受けるようになってきており、のっぴきならぬ立場に立たされている。プーチンが、ソ連崩壊のあと、ヨーロッパに距離を置いて、ソ連以前からのロシアのユーラシア大陸における勢力範囲を復活させようとする、アレクサンドル・ドゥーギンのいわゆるネオ・ユーラシア主義の影響を受けていることがあらためて問題になっている。これが事実であるとすると、ロシアは、中国のアメリカにたいする強い反発と、インドの、ロシアを捨てて米欧日には付ききれない曖昧さを利用して、ユーラシア大陸を中心に新たなヘゲモニーを打ち立てようとしていることになろう。
- ▶ 21世紀世界システムは、あらためて、ヘゲモニーを争う国家間抗争に揺さぶられている。ロシアの利害Interesseは圧倒的な資源力にあるが、ソ連崩壊によって社会主義世界という強力な理念Ideeを失ってしまっている以上、中国とインドへの橋渡しの役割以外は果たせないのではないか。

# 透視社会のなかでの戦争

## －ロシアのウクライナ侵攻をめぐる追伸

- ▶ 第二次世界大戦終了時、新聞、ラジオ、映画しかなかった。
- ▶ 1950年代、テレビが普及しはじめ、60年代にカラー化が進み、衛星中継も始まり（1963/11/23, ケネディ暗殺、が最初）、70年代にケーブル化と衛星利用が進み、80年代にはグローバル・メディアになった。
- ▶ 1960年代、コンピュータの一般利用が始まり、70年代には小型化し、パーソナル化し、80年代にはオンライン化が進んで、90年代からインターネットが普及し始めた。
- ▶ 21世紀に入って、世界中の社会が見える化した。透視社会transparent society化した。これは、監視カメラの過剰設置による監視社会watched society化とは違って、グローバル化の一環として起こってきている現象である。監視社会化は、これにたいして、それぞれの社会の実質に応じて、それぞれに起こっている現象である。監視社会化がそれぞれの社会のネオファッショ化を引き起こすのにたいして、透視社会化は世界社会を半裸にしてきている。

# 中東からロシアにかけての紛争の意味。

## －ネオナチ論に対抗するロシア民主化論の必要性

- ▶ 透視社会化してきているにもかかわらず、私たちは、多くのことを正視せずに来た。
- ▶ イランをめぐる紛争。イラクをめぐる紛争。湾岸戦争。コソボをめぐる紛争。チェンチェン独立運動の抑圧。ジョージアへのロシアの圧力。2011年「アラブの春」以降の中東の混乱、とりわけシリアへのロシアの介入。2014年のロシアによるクリミアの併合。そして2022年のロシアによるウクライナへの侵攻。
- ▶ これらをつうじて浮かび上がってくるのは、ソ連の崩壊に次ぐユーゴスラヴィアの崩壊、すなわち旧社会主義の崩壊であり、それをつうじて、資本制の取り込みから、それをふまえた民主的再建へ進もうとしたロシアが、プーチンの再選をくり返すことによって専制的になり、しだいに軍事的な手段によってヘゲモニーを回復しようとしてくる過程である。
- ▶ そのためにイデオロギーとしてロシアは、EUの拡大とNATOの拡大をナチスの新たな復活、すなわちネオナチの拡大と見るようになり、それにたいする武力の行使を正統化するようになってきている。中東から東欧におよぶ米欧の介入は、ますます系統的なネオナチの復活と見られるようになってきている。この見方をロシア側から変えていくために、ゴルバチョフが起動したソ連東欧と世界の民主的再編への展望を復活させていくことが必要である。ナワリヌイでなければ誰が？

# 社会 [科] 学の、あるいは人間としての 当然の責務に応える！！！！

- ▶ 私は、『主権者の社会認識』(2016)から『21世紀社会変動の社会学へ』(2020)と『主権者と歴史認識の社会学へ』(2020)にかけて社会理論をいちおう完成させたと思った。しかし、コロナのことを十分に理論化していなかった。
- ▶ そこで、『ポストコロナの社会学へ』(2022)に力を急ぎ、これでカヴァーしたと思った。しかし、まさにその時に、ロシアのウクライナ侵攻が起こった。
- ▶ これは社会理論の課題を世界システム以前の帝国間抗争期、すなわち前近代、どこかそれをさらに超えて、原始抗争期すなわち原始社会にすら戻すものだ。社会理論はこのパワポで展開した時期を超えて、人類がこの地球上に現れて放浪し始めた時期から展開され直さなければならない。
- ▶ そのうえに、世界中が透視社会化してきているなか、あらゆるメディアをつうじて世界中に知らされている剥き出しの暴力は、それ自体多くの人を圧倒するものである。人びとは言葉を失い、啞然とする。そのうえで激しい感情のもとに、思ってもいなかった言明に駆られる。
- ▶ これは「ペンは剣よりも強しThe Pen is Mightier than the Sword.」と教えられてきた言説をせせら笑い、偉そうなことを言うならそれを証明して見ろと迫るものだ。これに反論できなかつたら、社会理論と社会 [科] 学は敗北を自認することになる。今私たちが迫られているのは、このうえなく乱暴な言い分を撃退することなのである。

核抑止力に依存せず、核なき世界平和への理念を明示しつつ、それに向けて各国の利害を調整する展望の提示こそ、各国政治のみならず社会 [科] 学の責務である。

- ▶ トッド (Todd, E., 2022, 「日本核武装のすすめ」『文藝春秋』5) とミアシャイマー (Mearsheimer, John J., 2022, 「この戦争の最大の勝者は中国だ：プーチンが核ボタンを押すまで終わらない」『文藝春秋』6) は、これまでどおりのリアリズムで世界を見ようとしている。ロシアがなぜウクライナに侵攻したかについての、二人の分析は的確である。しかし、トッドは、同じリアリズムで東アジアをとらえ、日本に核武装をすすめている。ミアシャイマーは同じリアリズムで、プーチンが核を使うまではこの戦争は終わらないと見ている。
- ▶ 第二次世界大戦で核が使用されたという事実、戦後国連が創設され、はなはだ不完全な安保理ながらそれを中心に米ソ核対立を乗り越え、ソ連崩壊と旧ソ連東欧の再編をつうじて、21世紀世界がなんとか第三次世界大戦の危機を回避しつつ秩序形成をおこなってきているという事実をふまえて、ロシアが軍を引き、国内民主化をふまえた新覇権へと進む道、およびそれを前提に米欧が世界新秩序づくりに貢献する道を示さねばならない。
- ▶ 日本が世界に示せるのは、被爆体験と平和憲法をふまえた平和的世界秩序づくりへの道意外にはありえない。

## 文献

- ▶ Cassirer, E., 1944, *An Essay on Man: an introduction to a philosophy of human culture*, Yale University Press. (宮城音彌訳, 1953, 『人間』岩波書店)
- ▶ Harari, Y. N., 2014, *A Brief History of Humankind*, (柴田裕之訳, 2016, 『サピエンス全史：文明の構造と人類の幸福』河出書房新社。
- ▶ Harari, Y. N., 2016, *Homo Deus: A Brief History of Tomorrow*, (柴田裕之訳, 2018, 『ホモ・デウス：テクノロジーとサピエンスの未来』河出書房新社。
- ▶ Harari, Y. N., 2018, *21 Lessons for the 21<sup>st</sup> Century*, (柴田裕之訳, 2021, 『21 Lessons：21世紀の人類のための21の思考』河出文庫。
- ▶ Langer, S. K., 1958, *Philosophy in a New Key: a study in the symbolism of reason, rite, and art*. New American Library. (矢野萬里他訳, 1960, 『シンボルの哲学』岩波書店)
- ▶ 庄司興吉, 2008, 『社会学の射程：ポストコロニアルな地球市民学へ』東信堂。
- ▶ 庄司興吉, 2016, 『主権者の社会認識：自分自身と向き合う』東信堂

- ▶ 庄司興吉編著, 2020, 『21世紀社会変動の社会学へ：主権者が社会をとらえるために』新曜社。
- ▶ 庄司興吉編著, 2020, 『主権者と歴史認識の社会学へ：21世紀社会学の視野を深める』新曜社。
- ▶ 庄司興吉編著, 2022, 『ポストコロナの社会学へ：コロナ危機・地球環境・グローバル化・新生活様式』新曜社。
- ▶ Wallerstein, I., 1991, *Unthinking Social Science: the limits of nineteenth-century paradigms.* (本多健吉・高橋章監訳, 1993, 『脱＝社会科学：19世紀パラダイムの限界』藤原書店)
- ▶ Wallerstein, I., 1995, *Historical Capitalism with Capitalist Civilization*, Verso Edition, London. (川北稔訳, 1997, 『史的システムとしての資本主義』岩波書店)
- ▶ Wallerstein, I., 1995, *After Liberalism*, the New Press, New York. (松岡利道訳, 1997, 『アフター・リベラリズム：近代世界システムを支えたイデオロギーの終焉』藤原書店)
- ▶ Wallerstein, I., 1996, *Open the Social Sciences: report of the Gulbenkian commission on the restructuring of the social sciences*, Stanford University Press. (山田鋭夫訳, 1996, 『社会科学を開く』藤原書店)